

## 「第3回アドバイザー会議」における補足説明(再質疑)

調書番号:8 事業名:農産物流通販売強化対策事業

## ○補足説明

説明者職・氏名	説明内容
室長 齊藤 武彦	山梨県と同様に、県と農業団体が共同で大田市場に事務所を設置している県は、本県以外に8県あった。経費の支出状況には類似性はない。本県のように農業団体へ補助金として交付している県はなく、全て県直営で計上している。

## ○再質疑

アドバイザー	質問内容	回答者職・氏名	回答内容
小口アドバイザー 小澤アドバイザー 村上アドバイザー	なし		

## 「第3回アドバイザー会議」における評価区分及び評価内容

調書番号:8 事業名:農産物流通販売強化対策事業

アドバイザー	評価区分	評価内容
小澤アドバイザー	「現行どおり」	JAと県等で農産物の販売拡大、対策等に注力しており、効果的な販売促進につながっていると考えられる。 市場や小売店での情報収集、産地への情報提供、農産物への販売促進支援、輸出促進のための情報交換等に取り組み、JA全農やまなしの果実販売額や輸出額で目標を上回る実績を上げていることから、市場関係者との信頼関係が構築され、有益な情報交換を行っていると考えられる。
村上アドバイザー	「要改善」	大田市場での情報収集と提供は維持すべき。一方、輸出の促進もこれで良しとするのではなく、今後の動向を見ながら研究していかなければならないという意味で、要改善とした。 引き続き、日々の情報提供と、販路の拡大・開拓に注力して欲しい。 JAの組合員や系統外の農家全てに、情報が行き渡るようにするとともに、生産者が何を求めているのか、情報を公平に収集できるようお願いしたい。

小口アドバイザー

「要改善」

日々の情報収集と積極的な販売促進活動は県の販売額増加に大きく貢献できている。今後は市場や流通の変化が進んでいることを考慮すると、より柔軟に対応していただきたいということで、要改善とした。

具体的に3点あげると、1点目は流通の変化で、系統外流通や市場外流通が増えている実態がある。こうした生産者への情報の提供について見直していただきたい。大田市場が青果物の最大市場と言うことは理解できるが、大田以外の関西や海外との取引を考えた上では、大田市場に今後も事務所を置く体制でいいのか、ということを検討してみる価値がある。

2点目として、系統外取引が増えていることを鑑みると、JAが母体となっている協議会との共同事務所、共同運営でいいのかと言うところも再検討の余地があるのではないか。

3点目は、日々の活動を拝見したが、非常に種類も量も増加している。県として、販売促進として何を優先するかを精査しないと運営に支障が出るのではないか。もう一度県としてやるべき事、効果のある事を絞り込んで取り組んでいただきたい。